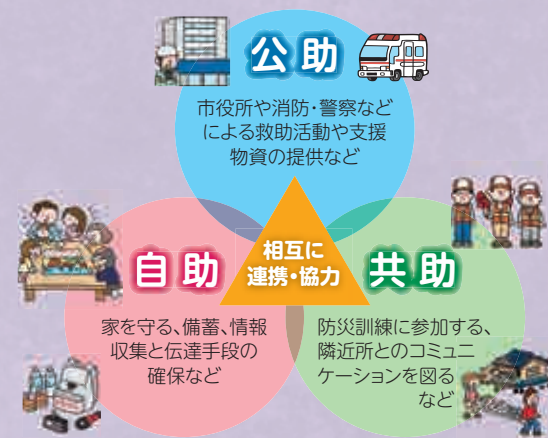


地域の防災力を高めるために…

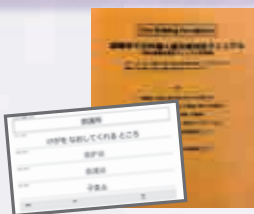


防災・減災を考えるうえで、必要な三要素として「自助」「共助」「公助」があります。
「自助」は、自らの命は自ら守るために、一人ひとりが取り組むこと
「共助」は、自分たちの地域は自分たちで守るために、近所に暮らす人どうしが助け合って取り組むこと
「公助」は、国や地方公共団体などが取り組むこと
 「自助」あつての「共助」、「公助」あつての「自助」・「共助」というように、災害時には3つの「助」が相互に連携・協力することで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧・復興につながると言われています。それぞれが役割を果たし、迅速かつ効果的に機能することで「地域の防災力」を高めることが重要です。

みんなが安心して暮らすためにはどんなことが必要でしょうか。多文化共生の観点から名古屋市やNICの取り組みを紹介します。

公的機関の役割

1961年の「災害対策基本法」の規定により定められた名古屋市の「地域防災計画」では、外国人は、高齢者、障がい者、乳幼児などと同等に特別に配慮が必要な「要配慮者」として位置づけられています。大規模災害が発生した際、NICは名古屋市の指示および「外国人防災救護計画(外国人市民への支援が円滑に行えるようにするための行動計画)」に基づき、「外国人震災救援センター(多言語支援センター)」を設置し、他の業務に優先して多言語や「やさしい日本語」による避難情報や災害情報をウェブサイトやSNSなどを通して発信するなど、災害時の外国人対応の拠点としての機能を担います。



外国人被災者は、言葉の問題はもちろん、文化や習慣の違いにより避難所でも不安を抱えています。名古屋市では、各避難所に「外国人被災者対応マニュアル」(写真左)を配備し、彼らが少しでも安心できるような接し方を示しています。

また、発災後は、情報提供や相談の通訳・翻訳、日本人と外国人のコミュニケーターとして活動する「災害語学ボランティア」をNICから区役所や避難所へ派遣することとしています。彼らが、円滑に支援活動ができるよう、マニュアルや聞き取りシート、文房具など必要なものをセットにした「災害時外国人支援キット」(写真右)を各区役所に配備し、区職員と共に参集訓練やシミュレーションなどを毎年実施しています。



自分で守る

一方、こうした公的機関の支援に頼るだけではなく、災害時には自分のことは自分で守るという心構えが大切です。特に震災の経験が少ない外国人には、防災知識を学び、自分や家族を守るために平時から備えておくことを伝え、その重要性に気づいてもらう必要があります。
 NICが開催している日本語教室では、「緊急地震速報」「非常口」「給水車」など、非常時に知っておくと役立つ日本語を集めた「5分で覚える防災用語」(写真上)をボランティアが作成し、授業前の時間を利用して繰り返し学んでいます。



また、職員や災害語学ボランティアが、教会や領事館、地域の日本語教室等に出向き、非常持出袋の紹介や非常食の試食、シェイクアウト訓練を行っています。

NICでは、現在、防災・減災の知識を備えた外国人市民3名(フィリピン、ブラジル、ペルー出身)を「NIC防災サポーター」として登録し、外国人への防災啓発を行っています。



▲日本語教室でのシェイクアウト訓練



▲非常持出袋の説明

地域の一員として認めてほしい…

ある20代のブラジル人男性が地元の消防団への入団を志願したところ、日本国籍が必要だという理由で断られました。しかし実はこの男性、ブラジルでは有事の際に第一線で消火活動、人命救助などを行う消防士だったのです…

以前、地域活動に積極的に参加する外国人に、その理由を尋ねたことがあります。「自分の子どもたちのために、『ここがふるさとだ』と思える場所を作ってあげたい。そのためにこの地の住民として認めてもらいたい。だから自分が地域の人のためにできることをして、少しでも役に立ちたいんです」そんな想いを持ちながら日本で暮らす外国人もいます。



共に助け合う

言葉や文化・習慣の違いがある外国人へのある程度の配慮は必要ですが、全ての外国人が常に「支援される側」ではありません。東日本大震災では、救援物資の運搬、炊き出し、義援金集

め、がれきの撤去など、被災者の国籍に関わらず「支援する側」に回って活動した外国人たちがいました。自分の暮らす地域の人たちのために役に立ちたいと願う外国人の想いを、私たちはどのように受け入れていけるのでしょうか。

外国人世帯が7割を占める県営緑町住宅(愛知県西尾市)では、外国人住民が主体となって2か月に1回「防災勉強会」を開き、AEDの使い方やけがの応急処置などについて学んでいます。現在は新型コロナウイルス感染症を避けるため中止していますが、この活動を続けて6年が経ちます。



▲三角巾を使った応急処置

自治会副会長を務める日系ブラジル人の横山一男さんは「母国のブラジルには地震も台風もないので、災害時にどうしたらいいかわからない。普段からどんな準備をしておけばいいのか、どうやって自分や周りの人を守るのかを学ぶことは必要。



今、団地には日本人の高齢者が多く暮らしているため、住民どうしが普段から仲良くしていないと、いざという時に助けられない」と危機感を募らせます。

習にも近所づきあいにも消極的でした。そんな横山さんを変えたのは、日本人の釣り友だちの存在です。「もっと日本人と仲良く暮らすためにはどうしたらいい?」と考えるようになりました。「日本人の知り合いができることで地域活動や人との関わり方に前向きになれた」と横山さんは話します。

どうして地域のために役に立ちたいと思うのか、と尋ねると考え込んでしまった横山さん。「うーん…、ここに住んでいるから…。周りの人が困っていたら助けたい、何かしたい。当たり前のことだから理由は考えたことがない」と静かに答えてくれました。

東日本大震災から10年を振り返って —多文化共生の地域防災に向けて

公益財団法人仙台観光国際協会
国際化推進課交流係長
菊池 哲佳 氏



東日本大震災が起きた際、私は仙台国際交流協会(現在の仙台観光国際協会)スタッフとして、仙台市が設置した災害多言語支援センターの運営に携わり、主にボランティアのコーディネートや避難所巡回を担当しました。当時を振り返って実感するのは、支援活動における外国人住民の存在の大きさです。外国人スタッフ・外国人ボランティアは、被災者の母語で相談対応するなど、外国人被災者の視点に立った支援を行うことができました。また、外国人が関係する機関・団体とのネットワークを活かして、多言語支援センターでの情報収集や情報発信に寄与しました。当時の支援活動は外国人住民の貢献なくしては実現しなかったと言えるでしょう。

ではなく、「災害時に日本人と外国人がどのように助け合えるか」の視点が一層求められているように思います。そのような視点から、仙台観光国際協会では、外国人住民と協働して防災訓練を実施する地域に協力しています。また、2020年度は他地域を参考に「外国人防災リーダー」の育成研修を始めました。これからは、言語や文化の違いをこえて共に助け合える地域防災の推進に努めていきたいと思っています。

【菊池 哲佳 氏】

2000年に仙台国際交流協会(現在の仙台観光国際協会)に入職後、主に外国人相談、外国につながる子どもの支援、防災事業を担当。2017年度総務省「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会」委員等を務める。

震災から10年が経ち、日本にはますます多くの外国人住民が暮らすようになりました。また、地震や台風などの災害が頻発しています。今後は「災害時に外国人をどのように助けるか」

外国人のチカラを活かして災害に強いまちを

現在、名古屋市には約8万3千人の外国人が暮らしています。有事の際、国籍や出身は関係なく、共に暮らす地域の住民として支え合うには、日ごろから近所や地域の人たちの「つながり」を育むことが大切ではないでしょうか。多様性は災害を乗り越える、すなわち誰もが安心して暮らせる地域のチカラとなるはずで

